

コスモエネルギーホールディングス株式会社 2017年度 第2四半期決算説明

2017年11月9日

<p>2017年度の進捗 次期中計への展望</p>	<p>2～5頁</p>
<p>2017年度第2四半期決算の概要 2017年度通期計画の概要</p>	<p>6～14頁</p>

国内需給など事業環境が改善するなか、 製油所や石油化学工場における高稼働など、収益力強化を実現

【石油精製販売】

- ✓ 製油所における安全操業・高稼働の実現に加え、国内需給の改善でスポット市場が縮小するなか、系列回帰が進み、適正マージンを確保
⇒ 在庫影響除き 経常利益は203億円(前年同期比+315億円)

【石油化学】

- ✓ 堅調な市況、丸善石油化学の定修影響解消による販売量増加
⇒ 在庫影響除き 経常利益は167億円(前年同期比+124億円)

【石油開発】

- ✓ 原油価格の上昇(※)
⇒ 経常利益は90億円(前年同期比+27億円)(※)ドバイ原油 1-6月平均 \$51←\$37

【決算ポイント】

- ✓ 在庫影響除きの連結経常利益は493億円(前年同期比 +479億円)、
四半期純利益は224億円(前年同期比 +181億円)
⇒ ネットD/Eレシオは3.2倍(前年度末比 0.4ポイント改善)

**国内需給など好環境が継続するなか、
製油所の競争力強化、石油開発での生産量拡大など、収益力強化を推進**

【石油精製販売】

- ✓ 安全操業、定修期間の短縮などによる稼働率向上、
四日市や千葉でのアライアンス加速により、製油所競争力を強化
- ✓ 好環境が継続するなか、適正販売を継続し、適正マージンを確保

【石油化学】

- ✓ エチレン製造装置、パラキシレン製造装置とも高稼働を維持

【石油開発】

- ✓ ヘイル油田が生産開始、早期のフル生産を目指す(p.36参照)

【風力発電】

- ✓ 酒田港 宮海・大浜(約9千kW)、石狩湾新港(約7千kW)が運転開始、
発電能力を約8%増強

業績予想修正

- ✓ 主に上期の実績を織り込み、通期計画の見直しを実施
- ✓ 下期の前提は、期初公表通り、原油価格\$50/B、為替110円/\$
- ✓ 通期の在庫影響除き連結経常利益は900億円、当期純利益は430億円を見込む

(ご参考)前提条件

	上期	下期	通期
原油(\$/B)	50	50	50
為替(¥/\$)	111	110	111

配当方針

- ✓ 通期業績予想は期初計画を上回るものの、財務体質や投資戦略などを総合的に勘案し、配当は期初公表通り50円(予定)とする

- ✓ 現中計の最終年度は、各施策を着実かつ迅速に進捗させ、収益力強化
- ✓ 次期中計は、再投資可能な収益力を実現、早期に財務体質を強化し、更なる成長へ

		現中計 最終年度 2017年度 見通し	次期中計 2018年度以降
財務 関連	キャッシュイン	在庫影響除き 経常利益 900億円(前年比 +480億円)	キャッシュフロー改善 ⇒ 財務体質強化、株主還元、成長投資
	キャッシュアウト	成長投資のピーク(ヘイル開発、千葉JV、IPP等)	
	Net D/Eレシオ (格付ベース)	3倍以下へ	
事業 環境・ 当社 戦略	石油開発	油価は堅調に推移 ・ヘイル油田 生産開始	・ヘイル油田 フル生産を継続 ⇒ 操業3社の合計生産量は16年度比で約1.5倍
	石油精製販売	需給改善による適正市況の構築 ・四日市製油所 事業提携開始 ⇒ 当社シナジー 10億円/年 ・稼働率向上(94%←前年88%) ⇒ 計画外停止率の改善、定修期間の短縮 ・キグナス石油の株式取得(20%) ・マイカーリース事業(累計4.8万台を目指す)	・千葉JVパイプライン完成 ⇒ 両社シナジー100億円/年 ・キグナス石油へ燃料油供給開始 ⇒ 製油所の高稼働維持、販売量増加 ・マイカーリース事業の更なる拡大
	石油化学	エチレンなど市況は堅調に推移 ・エチレン製造装置、パラキシレン製造装置 高稼働	・エチレンプラント競争力強化・機能品強化 ⇒ 石油精製とのシナジー、荒川化学とのJV
	風力発電	FIT制度(20年間の固定価格買取制度)	
	・酒田港 宮海・大浜、石狩湾新港 運転開始 (発電能力 合計23万kW) ⇒ 約10億円の増益	・発電能力は約2倍へ	

2017年度 第2四半期決算の概要

【2017年度 第2四半期実績】 連結損益の概要 前年同期比

単位:億円

No.	科目	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年同期比	(増減率)	(ご参考) 2017年度計画
1	売上高	11,343	10,238	1,105	+11%	24,320
2	売上原価	10,346	9,442	904		-
3	販売費	615	628	△ 13		-
4	営業利益	381	168	213	+127%	765
5	営業外損益	53	△ 23	76		-
6	経常利益	434	145	289	+199%	800
7	特別損益	△ 22	△ 19	△ 3		-
8	法人税等	118	37	81		-
9	非支配株主に帰属する 四半期純利益	69	45	24		-
10	親会社株主に帰属する 四半期純利益	224	43	181	+421%	430
11	在庫影響	△ 59	131	△ 190		△ 100
12	在庫影響除き経常利益	493	14	479		900
13	原油価格(ドバイ)(\$/B)(4-9月)	50	43	7		50
14	為替レート(¥/\$)(4-9月)	111	105	6		111
【ご参考】						
15	原油価格(ドバイ)(\$/B)(1-6月)	51	37	14		
16	為替レート(¥/\$)(1-6月)	112	112	0		

単位：億円

No	2017年度 第2四半期 実績		2016年度 第2四半期 実績		前年同期比			
	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益		
1	連結	434	493	145	14	289	479	
2	セグメント別	石油事業	144	203	16	△ 112	128	315
3		石油化学事業	167	167	46	43	121	124
4		石油開発事業(※1)	90		63		27	
5		その他(※2)	33		20		13	

(※1) 操業会社(アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発)は12月決算

(※2) 連結処理値を含む

主な
変動要因

- 石油事業 : 製油所の安全操業・高稼働、および国内の需給改善による適正マージン確保などにより、増益
- 石油化学事業 : 堅調な市況、定修影響解消による販売量増加などにより、増益
- 石油開発事業 : 油価上昇により、増益



✓ フリーキャッシュ・フローが黒字化、自己資本は改善へ

連結キャッシュ・フロー

単位:億円

No		2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期
1	営業活動によるキャッシュ・フロー	580	△ 43
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 528	△ 643
3	フリーキャッシュ・フロー(1+2)	52	△ 686
4	財務活動によるキャッシュ・フロー	120	506
5	期末のキャッシュ残高	528	695

連結バランスシート

単位:億円

No		実績 (2017年9月末)	前期末 (2017年3月末)	増減
1	総資産	15,723	15,257	466
2	純資産	2,985	2,728	257
3	自己資本	1,845	1,647	198
4	自己資本比率	11.7%	10.8%	0.9ポイント改善
5	ネット有利子負債(※1)	7,259	7,273	△ 14
6	D/Eレシオ(倍)(格付ベース)(※2)	3.2	3.6	0.4ポイント改善

(※1) 有利子負債総額から現預金等を控除したもの

(※2) 日本格付研究所の格付評価上、資本金性が認められるハイブリッドローンについて、元本の50%を資本とみなした
場合のネットD/Eレシオ(2015年4月1日実行のハイブリッドローン600億円の50%を資本に算入)

✓ ヘイル開発、千葉JVパイプライン、IPP等の大型投資の一巡により、
来期以降は大幅減少を見込む

設備投資・減価償却費等

単位:億円

No.		2017年度 第2四半期	前年同期比
1	設備投資	512	△ 69
2	減価償却費等	197	6

設備投資 セグメント別

単位:億円

No.		2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年同期比	(参考) 主な増減要因
1	石油事業	108	98	10	-
2	石油化学事業	20	70	△ 50	丸善石油化学 定修スキップ年
3	石油開発事業	254	197	57	ヘイル開発
4	その他	142	217	△ 75	IPP改造工事
5	調整額	△ 12	△ 1	△ 11	-
6	合計	512	581	△ 69	-

2017年度 通期計画の概要

単位:億円

No		2017年度 通期計画		2017年度 当初公表		当初公表比		
		経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	
1	連結	800	900	540	640	260	260	
2	セグメント別	石油事業	280	380	40	140	240	240
3		石油化学事業	260	260	140	140	120	120
4		石油開発事業(※1)	160		260		△ 100	
5		その他(※2)	100		100		-	

(※1) 操業会社(アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発)は12月決算

(※2) 連結処理値を含む

No.		2017年度 通期計画	2017年度 当初公表	当初公表比
6	親会社株主に帰属する当期純利益	430	200	230
7	一株あたり年間配当(予定)	50円	50円	-

【ご参考】前提条件

No.		2017年度 通期計画	2017年度 当初公表	当初公表比
8	原油価格(ドバイ)(\$/B)(4-3月)	50	50	0
9	為替レート(¥/\$)(4-3月)	111	110	1
10	(参考)原油価格(ドバイ)(\$/B)(1-12月)	51	51	0
11	(参考)為替レート(¥/\$)(1-12月)	111	111	0
12	エチレン-ナフサ格差(\$/ton)(4-3月)	673	500	173

主な
変動要因

- 石油事業 : 製油所の安全操業・高稼働、及び国内の需給改善による適正マージン確保などにより、増益
- 石油化学事業 : 石化市況の堅調な推移により、増益
- 石油開発事業 : ヘイル生産開始の遅れなど数量減により、減益



補足資料

P.16-26 2017年度 第2四半期実績 補足情報

- 販売実績および2017年度販売計画
- 原油価格・為替、稼働率、原油生産数量
- 原油確認埋蔵量、推定埋蔵量
- セグメント別実績（前年同期比）
- セグメント別実績（四半期毎データ）
- 各事業の主要データ
- 原油価格の推移
- 軽油輸出、国内/海外マージンの推移
- 石油化学市況（エチレン・アロマ）

P.27-31 2017年度 通期計画の概要 補足情報

- 概要(前年比)
- 連結経常利益(在庫影響除き)前年比 増減分析
- セグメント別計画(前年比)および原油・為替前提と感応度
- セグメント別計画(当初公表比)および連結設備投資の概要

P.32-44 コスモエネルギーグループの概要（ビジネス・アウトライン）

- 石油開発事業
- 石油事業
- 石油化学事業
- 風力発電事業

**2017年度 第2四半期決算
補足情報**

単位:千KL

No.		2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年同期比	2017年度 通期計画	2017年度 通期計画 (前年比)
1	内需燃料油					
	ガソリン	2,797	2,765	101.1%	5,606	101.1%
2	灯油	386	392	98.5%	1,765	97.0%
3	軽油	2,112	2,009	105.2%	4,193	101.8%
4	A重油	635	602	105.6%	1,430	100.7%
5	4品計	5,930	5,768	102.8%	12,994	100.7%
6	ナフサ	3,030	2,757	109.9%	6,277	104.2%
7	ジェット	220	235	93.3%	481	92.5%
8	C重油	584	708	82.5%	1,119	81.7%
9	(内 電力C重油)	158	241	65.3%	305	69.1%
10	計	9,763	9,468	103.1%	20,871	100.2%
11	輸出					
	中間留分 (ジェット、灯・軽油)	437	776	56.3%	887	67.1%
12	保税販売他	1,659	1,751	94.7%	3,261	90.0%
13	計	2,097	2,528	82.9%	4,148	83.9%
14	合計	11,860	11,996	98.9%	25,019	97.1%

【1】原油価格・為替、稼働率

No.		2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年同期比
1	原油価格(ドバイ)(\$/B)	50	43	7
2	為替レート(¥/\$)	111	105	6
3	トッパー稼働率 (CD)(※1)	94.7%	83.8%	10.9%
4	(SD)(※1,2)	99.7%	94.0%	5.7%

(※1) 当社(3製油所合計)の稼働率

(※2) SD:定期整備等の影響を除いた稼働率

【2】原油生産数量

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年同期比	
コスモエネルギー開発株式会社(B/D)	38,100	41,506	△ 3,406	91.8%

※生産数量は、主要開発会社であるアブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発の生産数量の合計

※各社12月決算会社のため、生産期間は1-6月で計算

※コスモエネルギーグループの出資比率 … アブダビ石油51.5%、カタール石油開発75.0%、合同石油開発45.0%

(2016年12月31日現在)

原油埋蔵量評価(当社権益分)(※1)		
	百万BBL	
確認埋蔵量(※2)と推定埋蔵量(※3)の合計	154.0	注1) 左記の埋蔵量には新鉱区であるヘイル油田を含んでいます
(参考 : 確認+推定埋蔵量の可採年数)	約23年	注2) 当社権益分の2016年1~12月平均原油生産量 約19千バレル/日

(※1) 原油埋蔵量評価の結果について

当社の将来の収益へ及ぼす影響が大きいと考えられるアブダビ石油の埋蔵量につきましては、原油埋蔵量に関する独立評価会社としては世界有数の会社であるGaffney, Cline & Associates (以下、GCA) による第三者評価を受けております。同評価は、当社関連会社が独自に実施した埋蔵量の自社内部評価をGCAが確認する形で実施されております。この評価は、SPE (Society of Petroleum Engineers 石油技術者協会) のOil and Gas Reserves Committee (原油・ガス埋蔵量委員会) が作成し、WPC (World Petroleum Congress 世界石油会議)、AAPG (American Association of Petroleum Geologists 米国石油地質技術者協会) 及びSPEE (Society of Petroleum Evaluation Engineers 石油評価技術協会) により検討・共同策定された基準 (2007 PRMS(Petroleum Resources Management System)) に従い、実施されております。カタール石油開発および合同石油開発の埋蔵量評価に関しては、両社が独自に実施した自社評価となります。なお、原油埋蔵量評価は、当社が埋蔵量又は原油回収量を保証するものではありません。

(※2) 確認埋蔵量とは

確認埋蔵量とは、地質学的、工学的データの解析により、ある時点以降に既知の貯留層から現状の経済条件、操業方法と規制の下で商業的に回収されることが合理的確実さをもって予想される石油の量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認埋蔵量が回収できる確率が、90%以上なければならない、とされています。(SPE PRMS 2007年3月による定義)

(※3) 推定埋蔵量とは

地質学的、工学的データの解析により、おそらく回収できると考えられる未確認埋蔵量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認+推定埋蔵量が回収できる確率が、50%以上なければならない、とされています。(SPE PRMS 2007年3月による定義)

2017年度 第2四半期実績（前年同期比）

単位：億円

No.		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
1	石油事業	10,327	907	134	71	144	128	203	315
2	石油化学事業	2,115	600	128	104	167	121	167	124
3	石油開発事業	251	48	78	29	90	27	90	27
4	その他	188	△ 84	12	11	9	10	9	10
5	調整額	△ 1,538	△ 366	29	△ 2	24	3	24	3
6	合計	11,343	1,105	381	213	434	289	493	479

グループ会社（セグメント別）

石油事業	： コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、総合エネルギー、ジクシス(持分法適用会社)、キグナス石油(持分法適用会社)他
石油化学事業	： コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学、Hyundai Cosmo Petrochemical(持分法適用会社)他
石油開発事業	： コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発(持分法適用会社)他
その他	： コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス、エコ・パワー他

単位：億円

No		2017年度				2017年度 第2四半期累計		
		第1四半期		第2四半期		経常利益	在庫影響除き 経常利益	
		経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益			
1	連結	150	233	284	260	434	493	
2	セグメント別	石油事業	△ 4	79	148	124	144	203
3		石油化学事業	83	83	84	84	167	167
4		石油開発事業(※1)	54		36		90	
5		その他(※2)	17		16		33	

(※1) 操業会社(アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発)は12月決算

(※2) 連結処理値を含む

【ご参考】前提条件

		2017年		
		1-3月	4-6月	7-9月
1	原油(ドバイ)(\$/B)	53	50	51
2	為替(¥/\$)	114	111	111

1. 石油事業

(1) 製油所 稼働率						
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度2Q
トッパー(CDベース) (※1)	55.6%	69.5%	84.0%	83.2%	88.3%	94.7%
(2) SS数						
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度2Q
販社	914	899	881	920	895	892
特約店	2,411	2,329	2,252	2,134	2,062	2,036
SS計 (※2)	3,325	3,228	3,133	3,054	2,957	2,928
うちセルフSS数 (※2)	999	1,011	1,031	1,036	1,038	1,044
(3) コスモ・ザ・カード有効会員数、コスモスマートビークル累計契約台数						
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度2Q
コスモ・ザ・カード(万枚) (※2)	410	420	431	439	444	445
コスモスマートビークル(台) (※2)	5,001	11,734	19,040	27,401	37,077	41,432

2. 石油開発事業

原油生産数量						
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度2Q
コスモエネルギー開発株式会社(B/D) (※3)	41,555	36,842	38,031	39,201	39,032	38,100

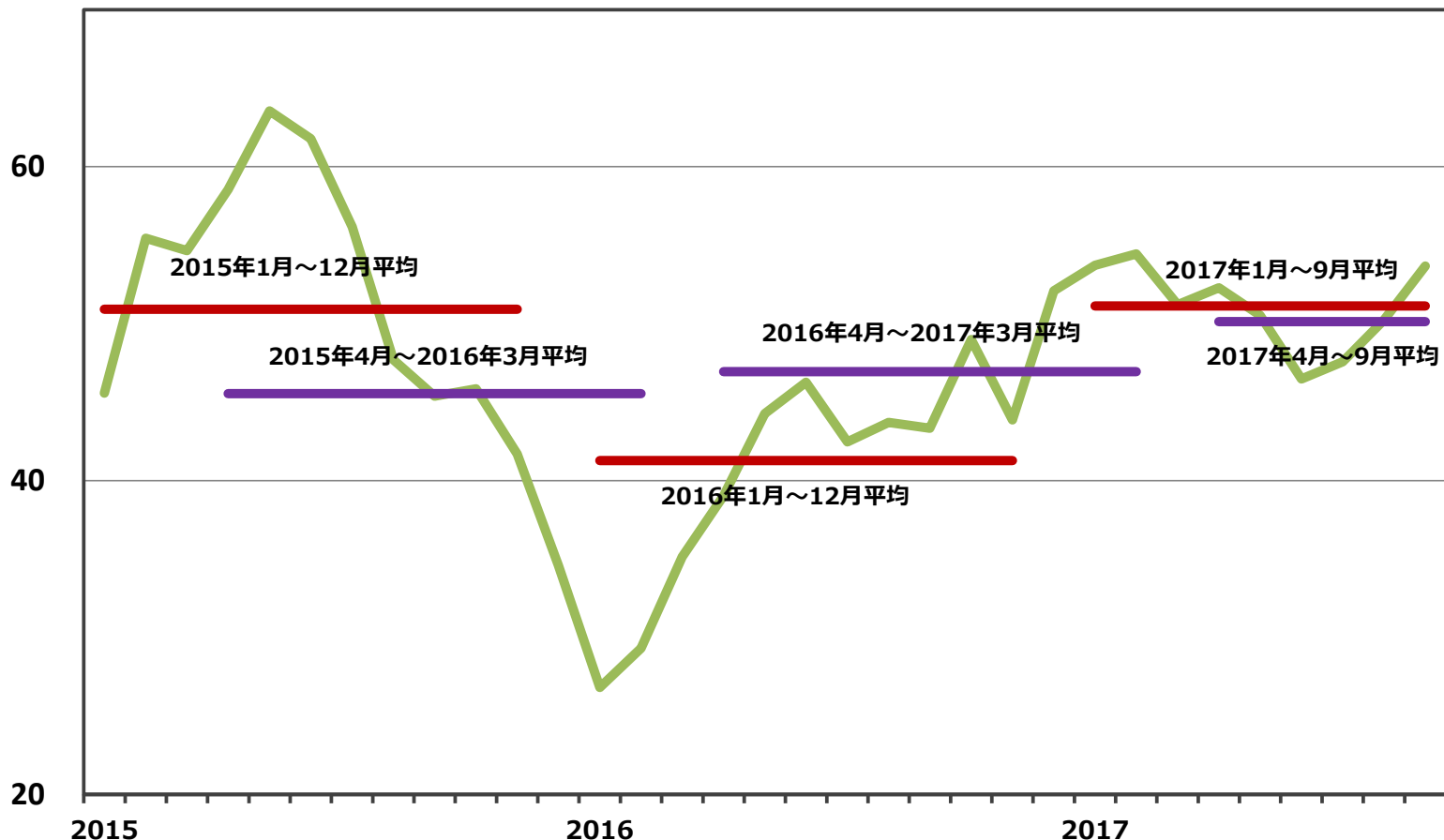
3. 再生可能エネルギー事業

風力発電能力						
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度2Q
発電能力(万kW) (※2)	14.6	14.6	18.3	18.4	21.1	21.1

(※1) 各年度 4-3月実績、(※2) 各年度 3月末時点、(※3) 各年度 1-12月実績

【\$/B】

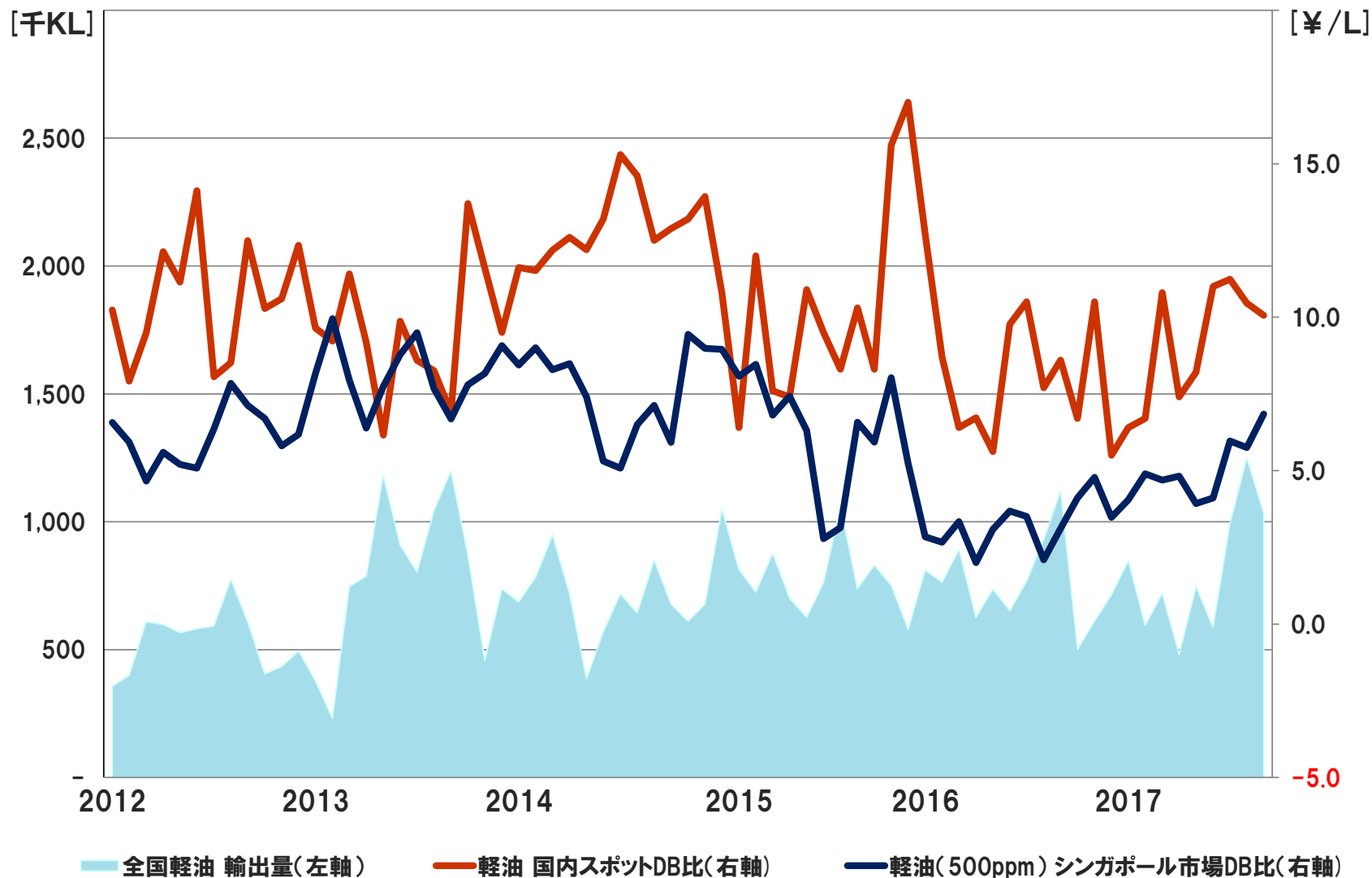
— ドバイ原油 — 年平均（1-12月） — 年度平均（4-3月）

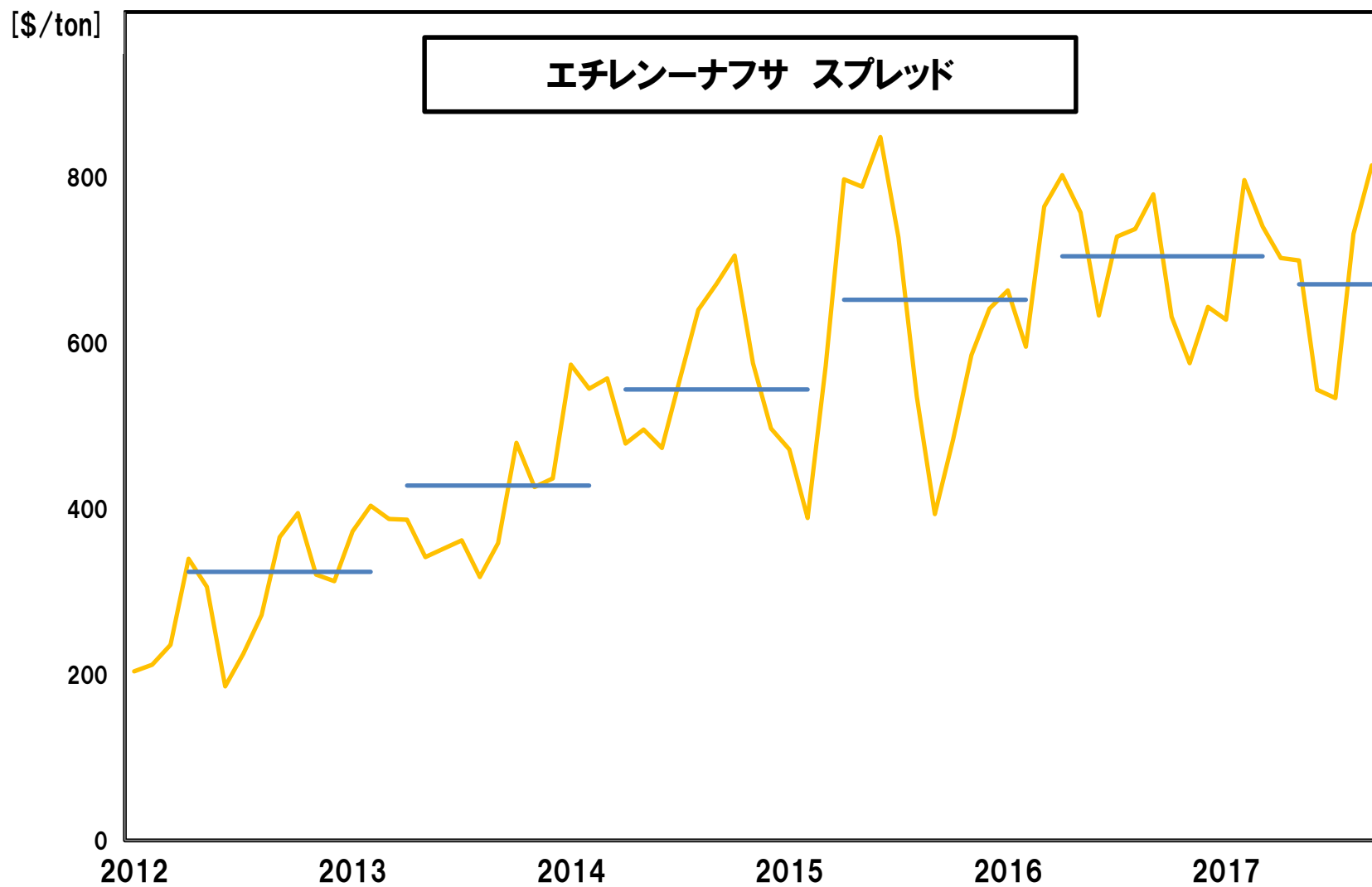


※2015年1月～2017年9月までの原油価格推移

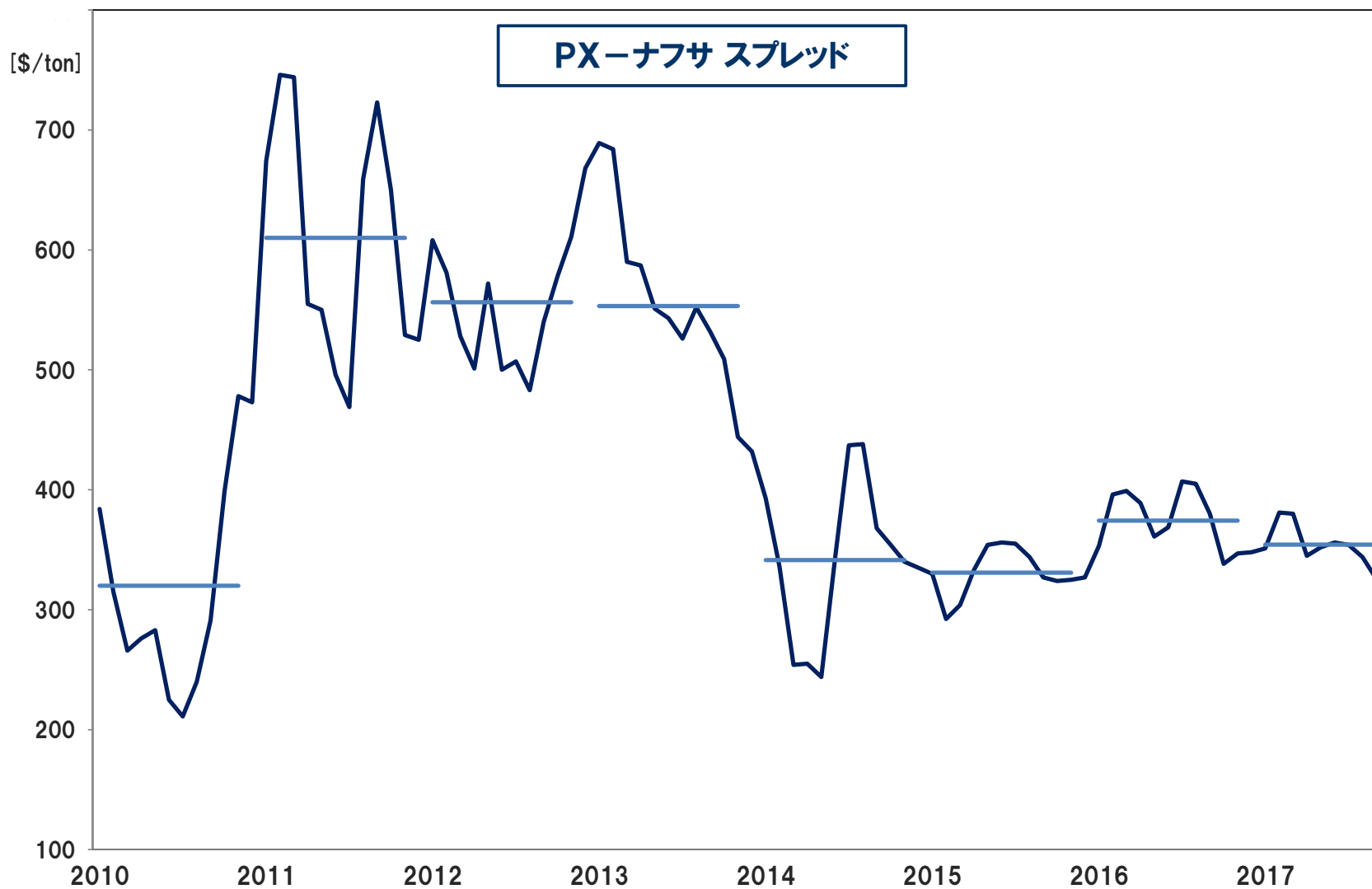
【ご参考】

	2015年				2016年				2017年			
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
1	原油(ドバイ)(\$/B)	52	61	50	41	30	43	43	48	53	50	51
2	為替(¥/\$)	119	121	122	122	115	108	102	109	114	111	111





※ 横線は各年度（4-3月）の平均値（2017は4-9月の平均値）



※ 横線は各年（1-12月）の平均値（2017は1-9月の平均値）

2017年度 通期計画の概要 補足情報

単位:億円

No		2017年度 通期計画		2016年度 通期実績		前年比	
		経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益
1	連結	800	900	814	420	△ 14	480
2	セグメント別	石油事業	380	412	18	△ 132	362
3		石油化学事業	260	222	222	38	38
4		石油開発事業(※1)	160	93	67		
5		その他(※2)	100	87	13		

(※1) 操業会社(アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発)は12月決算

(※2) 連結処理値を含む

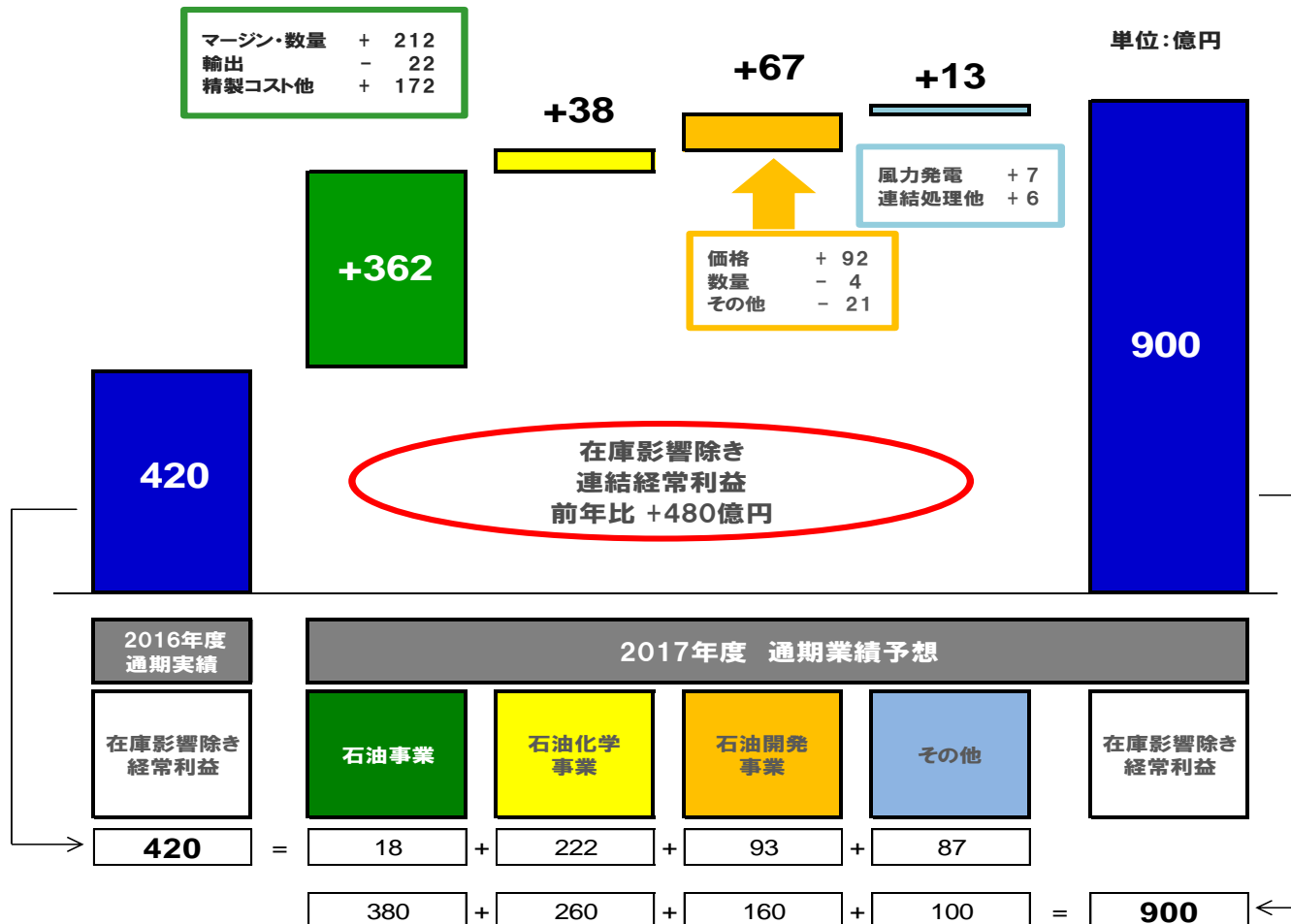
No.		2017年度 通期計画	2016年度 通期実績	前年比
6	親会社株主に帰属する当期純利益	430	532	△ 102
7	一株あたり年間配当(予定)	50円	50円	-

【ご参考】前提条件

No.		2017年度 通期計画	2016年度 通期実績	前年比
8	原油価格(ドバイ)(\$/B)(4-3月)	50	47	3
9	為替レート(¥/\$)(4-3月)	111	108	3
10	(参考)原油価格(ドバイ)(\$/B)(1-12月)	51	41	10
11	(参考)為替レート(¥/\$)(1-12月)	111	109	2
12	エチレン-ナフサ スプレッド(\$/ton)	673	706	△ 33

主な
変動要因

- 石油事業 : 製油所の安全操業・高稼働、及び国内の需給改善による適正マージン確保などにより、増益
- 石油化学事業 : 堅調な市況により、増益
- 石油開発事業 : 油価上昇により、増益



2017年度 通期計画 (前年比)

単位: 億円

No.		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
			前年比		前年比		前年比		前年比
1	石油事業	22,160	1,161	290	△ 247	280	△ 132	380	362
2	石油化学事業	4,170	386	200	39	260	38	260	38
3	石油開発事業	530	85	170	48	160	67	160	67
4	その他	570	△ 36	55	12	50	12	50	12
5	調整額	△ 3,110	△ 199	50	△ 9	50	1	50	1
6	合計	24,320	1,397	765	△ 157	800	△ 14	900	480

前提条件 および 感応度

■前提

No.		通期
1	原油価格(ドバイ)	\$50/B
2	為替	¥111/\$

■感応度

No.	事業	項目	原油価格(ドバイ)	為替
1	石油事業	在庫影響	+21 億円	+10 億円
2		精製用燃料費他	△ 2 億円	△ 1 億円
3		計	+19 億円	+9 億円
4	石油開発事業		+3 億円	+1 億円

※感応度は、下期前提より原油価格+1\$/Bあたりの影響額および為替+1円/\$あたりの影響額

※当感応度の期間は、石油事業が2017年10月～2018年3月までの6ヶ月間、

石油開発事業が2017年10月～2017年12月までの3ヶ月間で試算した数字

2017年度 通期計画（当初公表比）

単位：億円

No.		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
			当初公表比		当初公表比		当初公表比		当初公表比
1	石油事業	22,160	△ 200	290	175	280	240	380	240
2	石油化学事業	4,170	340	200	105	260	120	260	120
3	石油開発事業	530	△ 130	170	△ 90	160	△ 100	160	△ 100
4	その他	570	△ 50	55	0	50	0	50	0
5	調整額	△ 3,110	△ 200	50	0	50	0	50	0
6	合計	24,320	△ 240	765	190	800	260	900	260

設備投資・減価償却費等

単位：億円

No.		2017年度 通期計画	当初公表比
1	設備投資	1,231	△ 45
2	減価償却費等	452	△ 7

設備投資 セグメント別

単位：億円

No.		2017年度 通期計画	2017年度 当初公表	当初公表比
1	石油事業	405	404	1
2	石油化学事業	91	129	△ 38
3	石油開発事業	531	526	5
4	その他	232	229	3
5	調整額	△ 28	△ 12	△ 16
6	合計	1,231	1,276	△ 45

コスモエネルギーグループの概要 (ビジネス・アウトライン)

石油開発・生産

【自主開發生産】*()契約開始
UAE アブダビ首長国(1967~)
カタール国(1997~)

【生産量】

(2016年度 開発3社合計実績)

約40,000BD

(原油処理比: 約10%)



【埋蔵量(2P)】

約154,000千B

(2016年12月31日時点)

石油販売

【国内販売】(2016年度実績)

ガソリン : 5,544千KL

軽油 : 4,120千KL

灯油・JET : 2,340千KL

A重油 : 1,420千KL

内需合計 : 20,821千KL

【製品輸出】(2016年度実績)

: 4,945千KL

【国内販売先】

当社系列特約店、大口需要家

サービスステーション: 2,928箇所

マイカーリース 累計契約台数

: 41,432台

(2017年9月末時点)



石油化学

【アロマ製品 生産能力】

パラキシレン : 118万t/年

ベンゼン : 94万t/年

ミックスキシレン : 62万t/年

【オレフィン製品 生産能力】

エチレン : 129万t/年

(2017年3月末時点)



原油輸入・石油精製

33

【主な原油輸入国】*()2016年度輸入比率
UAE(38.3%)、サウジアラビア(25.2%)
カタール(10.4%)、クウェートその他(26.1%)

【石油精製能力】

千葉製油所 177千BD

四日市製油所 86千BD

堺製油所 100千BD

合計 400千BD(※)

(※) 事業提携に基づく昭和シェル石油からの
37千BD相当の製品、半製品の供給を含む

(生産能力: 2017年3月末時点)



再生可能エネルギー

【風力発電】

エコ・パワー社(国内シェア約6%)

発電能力 : 21.1万kW

風車数 : 157基(23地域)

(2017年9月末時点)

【太陽光発電】

CSDソーラー合同会社

発電容量 : 約 2.4万kW

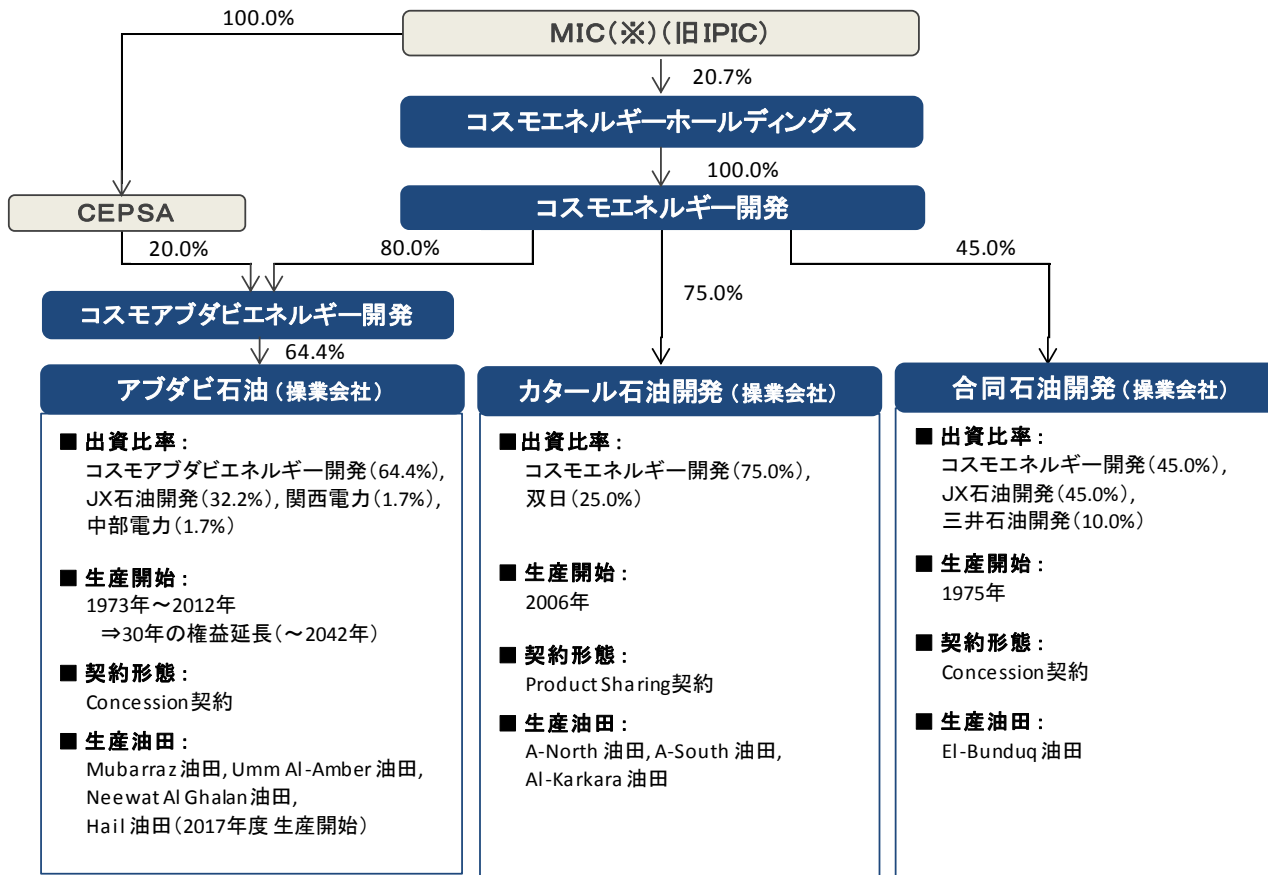
扇島石油基地跡地(当社・昭和シェル共有)

当社日立油槽所跡地など 合計8カ所

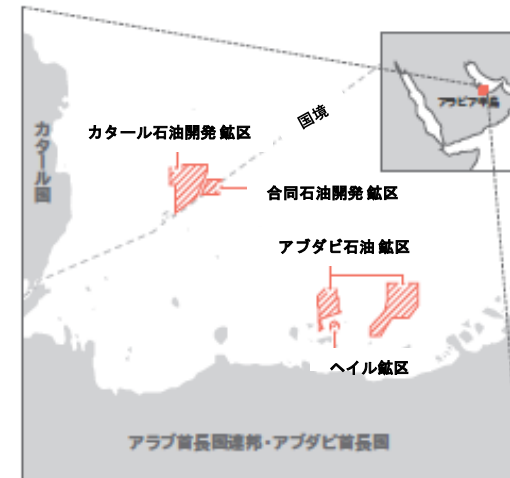


- ✓ 50年近い安定生産を基盤としたアブダビとの信頼関係をベースに、低リスク・低コスト開発を実現
- ✓ アブダビ石油は2012年の権益延長(30年)と共に、既存3油田と同規模の新鉱区ヘイルを取得
- ✓ ヘイル油田が2017年度に生産開始

■ コスモエネルギーグループの石油開発部門



■ コスモエネルギーグループの鉱区



(※) アブダビ首長国100%出資のエネルギー関連投資会社

IPIC(International Petroleum Investment Company)とMDC(Mubadala Development Company)が統合し、持株会社としてMIC(Mubadala Investment Company)設立。

- | | |
|---------------|-----------------------------|
| ✓ リスク耐性 | ： 油価低下リスク、探鉱リスク、資金調達リスク |
| ✓ 成長戦略（生産量拡大） | ： ヘイル油田開発、セプサとの共同開発の検討 |
| ✓ 長期の安定生産体制 | ： 産油国との強固な信頼関係、良質な油田、原油回収技術 |

■ リスク耐性 ■

- 低油価での収益力 ⇒ 2016年度1Q（1-3月）はドバイ原油\$30/Bの環境下、黒字確保
- 既発見・未開発の油田（ヘイル含む）による低コストな開発の実現（p.36参照）
- 操業会社の与信で日本の公的機関（JBIC）が融資を実行

■ 成長戦略 ■

- ヘイル油田はピーク生産時でアブダビ石油の既存3油田と同規模の生産量を見込む（p.36参照）
- MIC（旧IPIC）出資先のセプサとの戦略的包括提携、アブダビ国営石油会社と3社で新規油田開発を検討（p.37参照）

■ 長期の安定生産体制 ■

- UAE建国前に権益を取得し、50年近い安全操業・安定生産
- UAE（アブダビ）、カタールから長期かつ安定的な原油購入
- 文化面（日本語教育他）・環境面（ゼロフレア他）などでも両国に貢献

中東地域（UAE/QATAR）の事業環境

- アラビア湾は埋蔵量が多く、探鉱データ蓄積も多い（＝原油発見コストが低い）
- 水深が浅い（＝探鉱・開発、操業コストが比較的低い）
- 政治的に安定しており、カントリーリスクが小さい

- ✓ 2017年度にヘイル油田が生産を開始、早期にフル生産へ
- ✓ ヘイル油田は既存の原油処理・貯蔵・出荷設備などの共有で投資を抑制(概算▲3～4億ドル)し、生産開始後は生産量増加により、単位あたり操業コスト低下を見込む

ヘイル油田生産開始



ヘイル鉱区と既存出荷基地（ムバラス島）



ヘイル開発スケジュール

主な項目		2016年度	2017年度
水路浚渫 人工島建設	-	→	
井戸掘削	廃棄井(計2本)	→	
	評価井(計2本)	→	→ (生産井へ転用)
	生産井(計8本)		→
地上施設 EPC(*)作業	ヘイルサイト	→	→
	ムバラス島	→	→
生産開始	-		→

(*) 廃棄井：掘削に伴って発生した泥・水を廃棄するための井戸
 (*) EPC：設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)

- ✓ 中計基本方針「IPIC(現MIC)とのアライアンス強化」の一環として、「コスモアブダビエネルギー開発」株式の一部譲渡を通じ、セブサとの戦略パートナーシップの更なる深厚を図る
- ✓ アブダビファミリー企業である当社・セブサは、アブダビ国営石油会社(ADNOC)とのACCワークショップを通じ、新規権益獲得、原油・製品マーケティングやリテール分野での営業支援、丸善石油化学における協業等を検討



(※1) アブダビ首長国100%出資のエネルギー関連投資会社
IPIC(International Petroleum Investment Company)とMDC(Mubadala Development Company)が統合し、
持株会社としてMIC(Mubadala Investment Company)設立。

(※2) スペインの大手総合石油会社

- ✓ 2016年度 千葉製油所の2年ロングラン開始 ⇒ 約70億円の収益改善
- ✓ 2017年度 昭和四日市石油と事業提携 ⇒ 当社シナジー 10億円/年
- ✓ 2018年度 当社およびJXTGの千葉製油所を統合 ⇒ 両社シナジー100億円/年

【当社原油処理能力：40.0万BD】

- ※ 事業提携に基づく昭和シェル石油からの3.7万BD相当の製品、半製品の供給を含む
- ※ 2017年4月1日時点



- ✓ 両社シナジーは現時点で約100億円を想定(パイプライン完成前のシナジーは10億円を想定)
- ✓ アジア地域でトップクラスの競争力を持つ製油所へ

■ 京葉精製共同事業合同会社 (JV) 概要

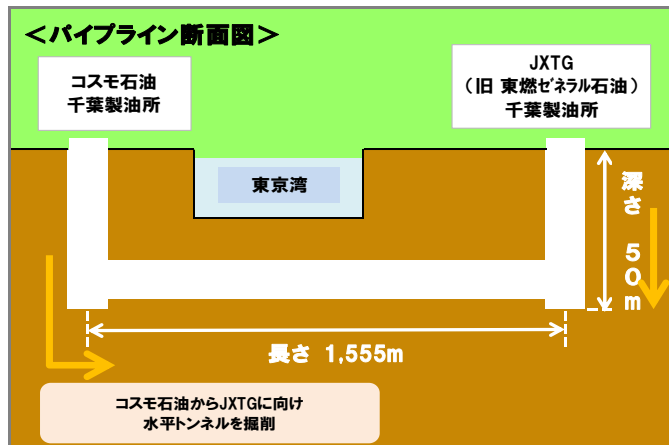
- ・ 設立 : 2015年1月
- ・ 出資比率 : 両社折半
- ・ 事業内容 : 両製油所の統合生産計画の立案

■ パイプライン建設

- ・ 15年6月建設工事着手⇒17年3月水平トンネル貫通(下図)
- ・ パイプラインを9本敷設
- ・ 建設費用は両社折半(各社150億円)を想定
- ・ 経済産業省の補助事業として選定済(単年毎の申請)

■ 両製油所の統合

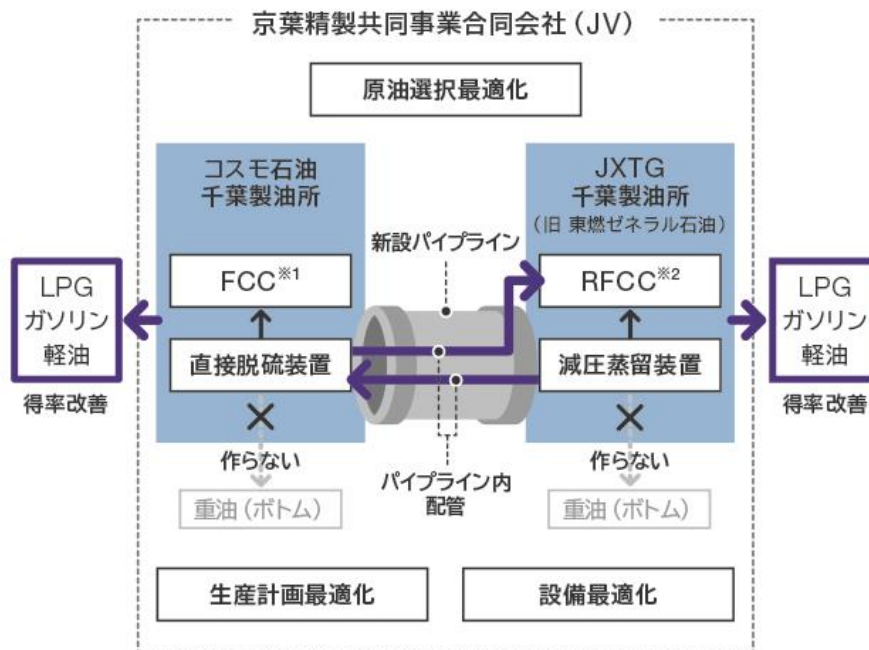
- ・ パイプラインが完成し、JVに精製設備を一元化した後
現在、コスモ石油が所有する第一常圧蒸留装置を廃棄し、
精製設備の最適化を実施



■ シナジーの一例

ボトムレス化(ガソリン・軽油の生産最大化)による

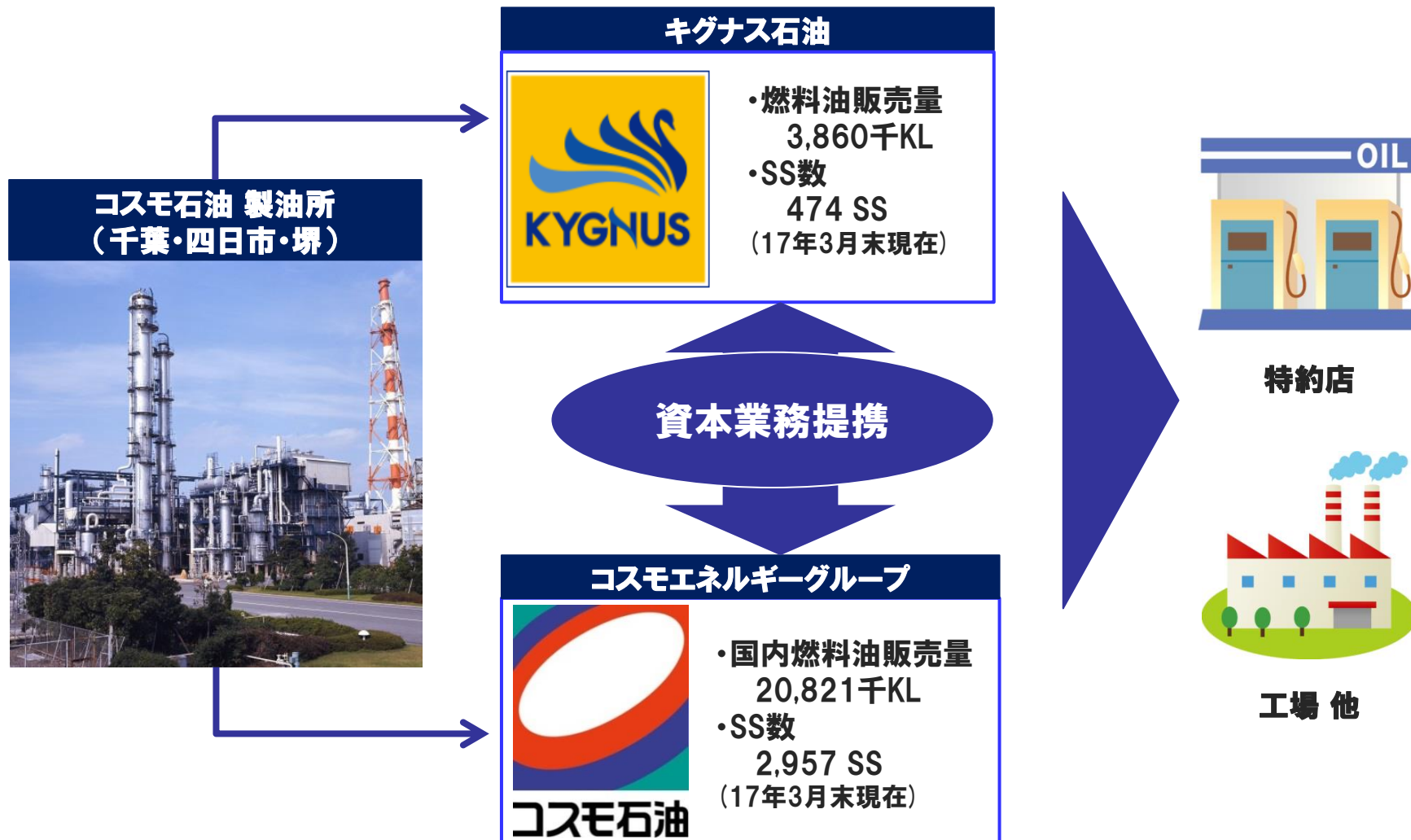
JVシナジー 100億円



アジア地域でトップクラスの競争力を持つ製油所へ

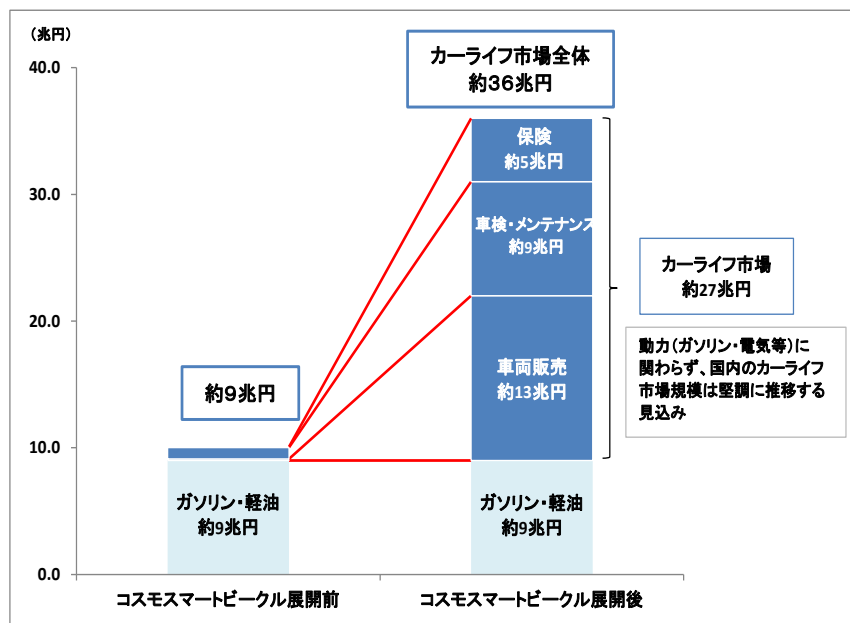
※1 流動接触分解装置 : 重質油をLPG、ガソリン、軽油などに分解する装置
 ※2 残油流動接触分解装置 : 超重質油をLPG、ガソリン、軽油などに分解する装置

- ✓ キグナスとの資本業務提携契約を締結、株式の20%取得
- ✓ 3年後をめどに、キグナス石油へ燃料油供給を開始
- ✓ 燃料油供給のみならず、業務提携も視野に入れた協議・検討を進める

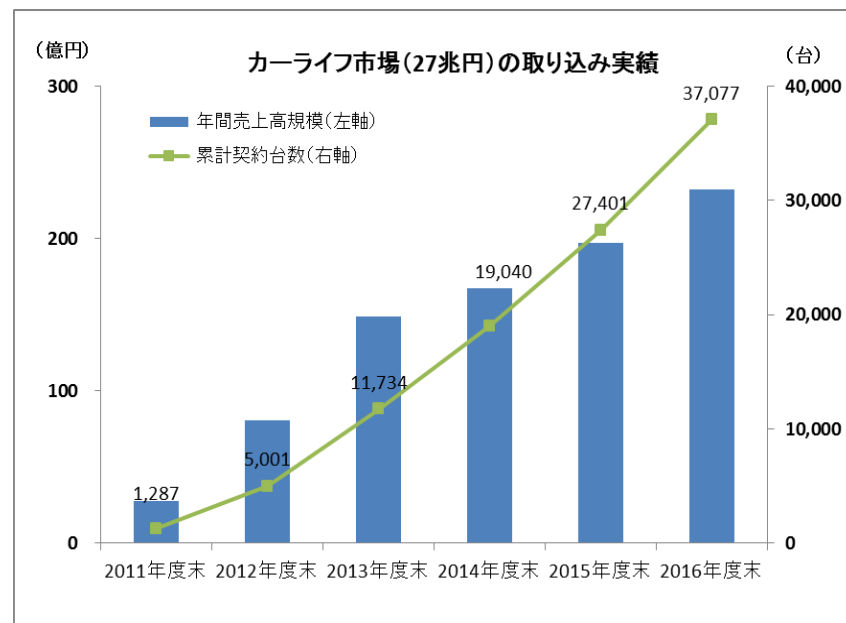


- ✓ マイカーリースを核として「カーライフ価値提供業」への転換をはかり、SS収益力を強化
- ✓ ガソリン・軽油(約9兆円)を基盤に、カーライフ市場全体(約36兆円)の取り込みを目指す
- ✓ 年間売上高規模は230億円を突破(2016年度末時点)

ターゲットとなる市場規模



コスモスマートビークル(※)実績

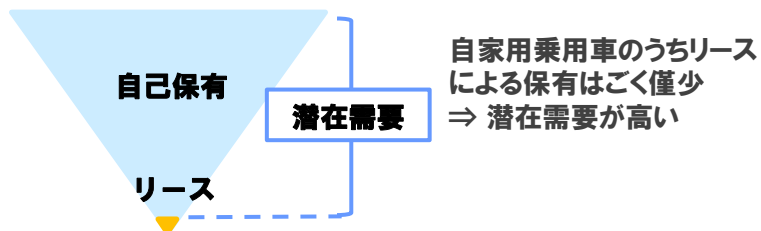


(※) コスモスマートビークル: カーリースを核とした車販ビジネス

- ✓ 市場 : リース会社が手掛けられなかったニッチな個人向けカーリース市場へ参入
- ✓ 戦略 : SSの強み(個人のお客様との接点が多い等)を活用した顧客の囲い込み
- ✓ リスク : 車両在庫・与信リスクがないため、低リスク
- ✓ ビジネスモデル : お客様、リース会社、当社・特約店の全てがWin-win

特徴

■ 潜在需要の大きい市場への参入



■ SSの強みを活用

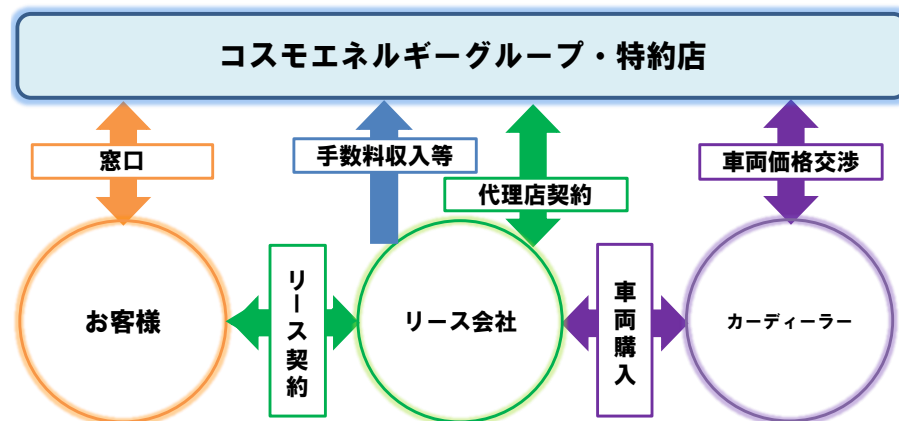
- 個人のお客様との接客頻度(50万台/日)(※1)
(※1) 当社SSの自動車来店台数(当社推定)
- 会員カードによる顧客の囲い込み
(コスモ・ザ・カード 有効会員数 444万枚)(※2)
(※2) 2017年3月末時点
- 燃料油割引システム(ビジネスモデル特許取得)

■ 低リスク

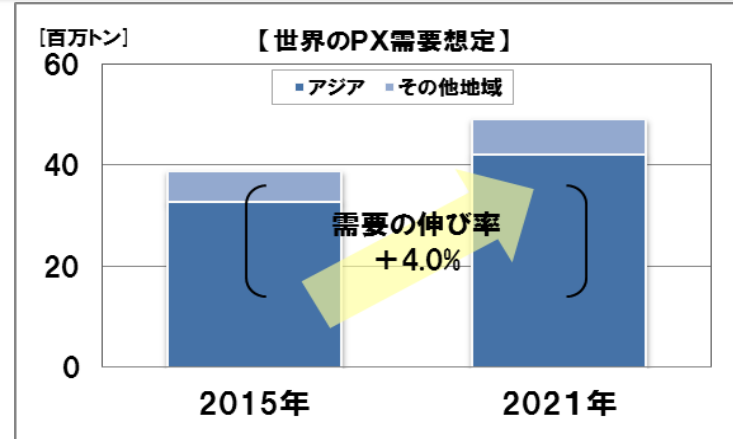
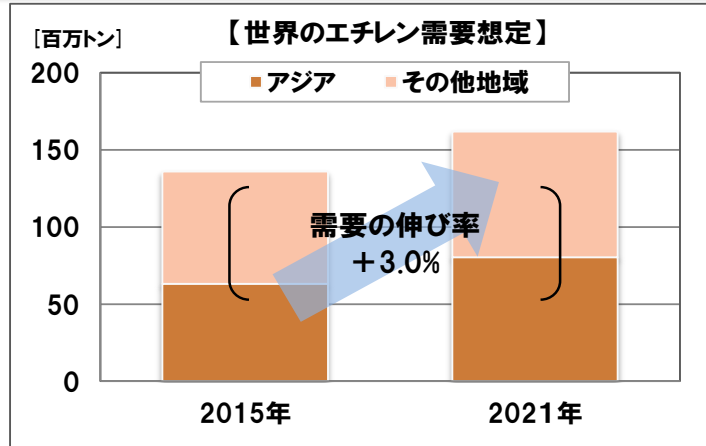
- SSは代理店の役割を担うため、車両在庫・与信リスクがない

Win-winのビジネスモデル

- お客様 : 全車種全メーカーの新車にお得に乗れる
わずらわしさ解消
例) 車保有の費用平準化
(車検・税金・保険等がコミコミで毎月定額)
- リース会社 : 新しい顧客層の取り込み
- 当社・特約店 : 燃料油のみに依存しない収益源確保

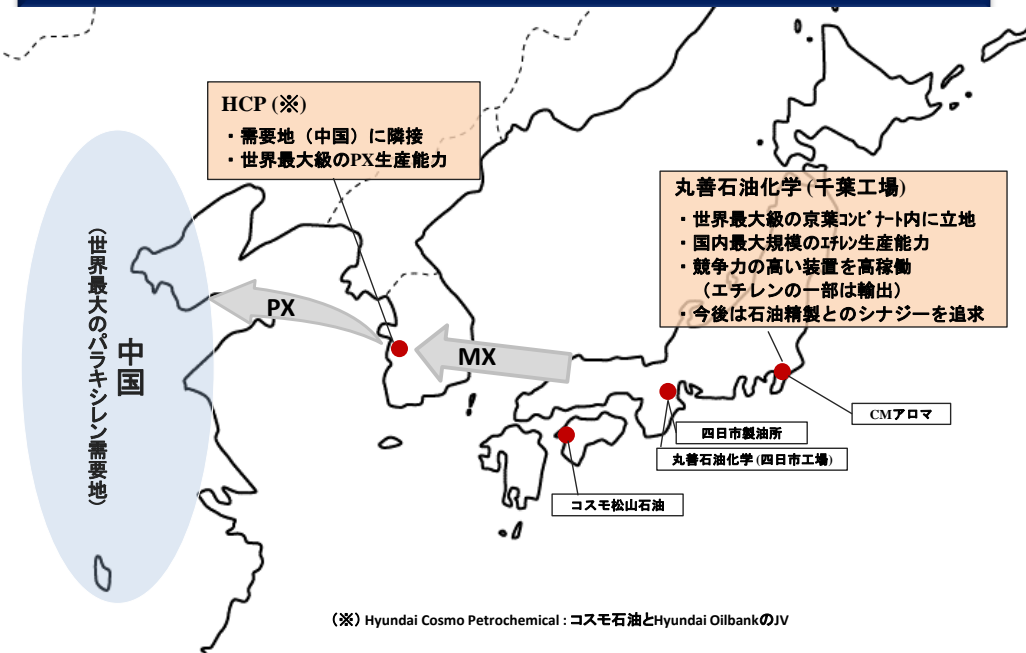


石油化学製品 需要想定



出典：経済産業省「世界の石油化学製品の需要動向(2015-2021)」

当社グループの強み



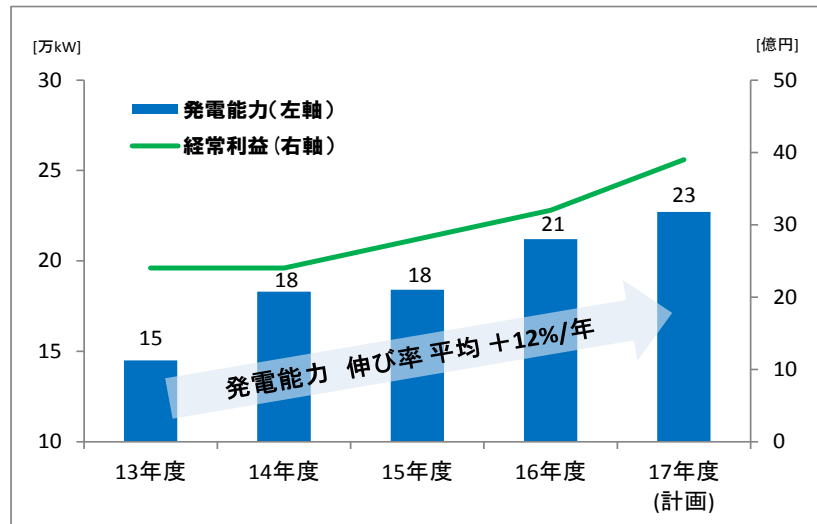
(※) Hyundai Cosmo Petrochemical : コスモ石油とHyundai OilbankのJV

生産体制

項目	生産会社	生産能力	
オレフィン系	エチレン	丸善石油化学	※ 129 万t/年
アロマ系	パラキシレン	Hyundai Cosmo PetroChemical	118 万t/年
	ベンゼン	丸善石油化学	60 万t/年
		Hyundai Cosmo PetroChemical	25 万t/年
		コスモ松山石油	9 万t/年
	計	94 万t/年	
ミックスキシレン	コスモ石油(四日市製油所)	30 万t/年	
	CMアロマ	27 万t/年	
	コスモ松山石油	5 万t/年	
	計	62 万t/年	
	アロマ系合計	274 万t/年	

※京葉エチレン(丸善石油化学が55%を出資する連結子会社)の生産能力を含む

風力発電能力の推移(中計期間)



コスモエネルギーグループのエコ・パワー社概要

資本金 : 71億円
 風車数 : 157基(23地域)
 発電能力 : 21万1千kW
 業界シェア : 約6%(第3位)
 ※2017年9月末時点



当社グループの特徴(強み)

- ✓ 風力発電事業(1997年創業)のパイオニアであるエコ・パワー社を2010年にグループ化
- ✓ 開発、建設、運営、メンテナンスをグループ内で実施する事で高いレベルの利用可能率(90%以上)を実現
- ✓ 全国展開により地域毎の風況変動リスクを低減し、収益の安定性を確保
- ✓ 陸上サイトの拡大に加え、洋上サイトPJ(※1)への参画など、長期的な事業拡大を目指す

(※1) 秋田洋上風力発電は、民間主導で行う大規模洋上風力発電事業

国内の事業環境

- ✓ 2030年、国内電源構成における風力発電比率は2015年比 約3倍(1,000万kW)と想定(※2)
- ✓ 2012年FIT導入により、20年間の買取価格固定化
- ✓ 適地選定や環境アセスメントなど高度な専門性が求められるため、新規参入が容易でない(※3)

(※2) 出典:2015年11月資源エネルギー庁「再生可能エネルギー導入促進に係る制度改革について」

(※3) 適地選定等(2~3年) ⇒ 環境アセスメント(4~5年) ⇒ 建設工事(1~2年) ⇒ 運転開始

本書の記述及び記載された情報は、「将来の見通しに関する情報」（準拠する日本の証券法における意義の範囲内）にあたります。かかる記述や情報（以下、合わせて「将来の見通しに関する記述」）は、将来の出来事や当社の将来の業績、事業見通しあるいは事業機会に関連するものです。将来の見通しに関する記述は、将来の業績予想、未確定の推定量及び経営者がおいた前提に基づく、埋蔵量・資源量の評価、将来の生産水準、将来の設備投資や探査・開発活動への設備投資配分、将来の掘削・その他探査・開発活動、最終的な埋蔵量・資源量の回収、特定鉱区の探査・開発・予想生産能力への到達時期などに関する記述を含みますが、これらに限定されるものではありません。

過去の事実以外のあらゆる記述が将来の見通しに関する記述になる可能性があります。確認及び推定埋蔵量・資源量の評価に関する記述も将来の見通しに関する記述の対象となり、その埋蔵量・資源量について経済的に開発が可能であるという特定の前提に基づく結論を反映しているとみなされる可能性があります。予想、期待、考え、計画、予測、目標、前提、将来の出来事や業績に関する議論について示す・関するあらゆる記述（「目指す」、「想定する」、「計画する」、「継続する」、「予測する」、「期待する」、「可能性がある」、「するだろう」、「予想する」、「予見する」、「潜在的な」、「狙う」、「意図する」、「ありうる」、「しかねない」、「するはずだ」、「思う」等の言葉や言い回し、その他類似する表現が使われることが多いですが、必ず使われるわけではありません）は、過去の事実の記述ではなく、「将来の見通しに関する記述」である可能性があります。将来の見通しに関する記述には、かかる将来の見通しに関する記述で予想されたものとは大きく異なる実際の結果や出来事を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他要因を伴います。

これらの将来の見通しに関する記述に反映された期待は合理的なものであると当社は考えますが、これらの期待が正しいとの保証はなく、このような将来の見通しに関する記述に過度に依拠すべきではありません。適用法令により義務付けられている場合を除き、当社はこれらの将来の見通しに関する記述を更新するつもりはなく、またその義務を一切負いません。

これらの将来の見通しに関する記述は、とりわけ、原油価格の変動、探査・開発活動の結果、付保されていないリスク、規制の変更、権原上の瑕疵、資材や設備の有無、政府その他の規制承認等の適時性、設備の実際の稼働、合理的な条件での資金調達の有無、仕様や期待に関連する外部サービス提供者、設備及びプロセスの有無、並びに操業における予期せぬ環境的な影響を含む様々な事項に関するリスクと不確実性を伴います。実際の結果は、かかる将来の見通しに関する記述に明示あるいは黙示された内容と大きく異なる場合があります。